

産業機械業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

2021年3月25日

一般社団法人日本産業機械工業会

1. これまでの取組（周知・啓発等）

- 「パートナーシップ構築宣言」について全会員に周知するとともに、同宣言を慫慂した。【2020年6月、12月】
- 「下請事業者との取引に関する調査」について全会員に協力を依頼した。【2020年6月】
- 「新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける下請等中小企業との取引に関する一層の配慮について」を全会員に周知した。【2020年8月】
- 「新型コロナウイルス感染症拡大に関連する下請取引Q & A」を全会員に周知した。【2020年8月】
- 当工業会の委員会（適正取引自主行動計画推進委員会）で、適正取引の進捗、当工業会の対応等を周知するとともに、一層の適正取引の推進を依頼した。【2020年8月、12月】

2. 2020年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：2021年9月27日～10月31日
- ・ 調査企業：日本産業機械工業会の会員企業72社を対象
- ・ 回答企業：43社（前年度39社）
- ・ 回答率：60%（前年度54%）

概観

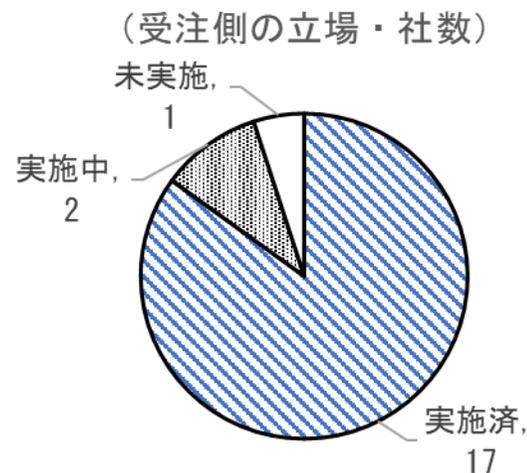
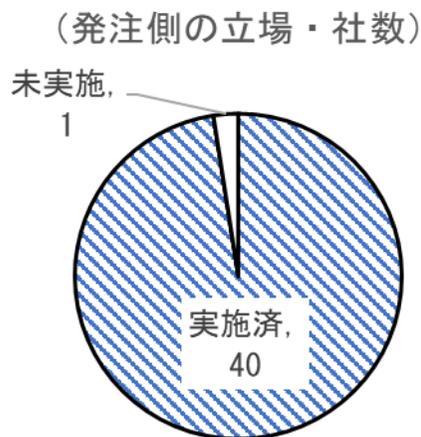
- ✓ 「原価低減要請の方法」に関する振興基準の徹底は、発注側・受注側ともに、ほとんどが実施済・実施中。
- ✓ 「型管理の適正化」は、概ね実施済・実施中。
- ✓ 下請代金の支払いについては、手形払いが半数以上を占め、手形サイトは120日が過半。

3. 2020年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み ①原価低減要望

設問6 貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準（自主行動計画）に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。

- ・殆どの企業が実施済み、若しくは実施中とのと回答。
- ・未実施が発注側1社・受注側1社あり。自主行動計画の更なる周知に取り組む。



3. 2020年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み ②型管理の適正化

設問10 以下の項目に関するルールやマニュアル（取り決め）を整備していますか。

- 発注側・受注側ともに、概ね「実施済」「実施中」。
- 「未実施」企業が、発注側・受注側ともに1-2社あり。
- 産業機械業界は、多種多様な製品を様々な工程で製造しており、一律に型管理の進捗状況を評価することは難しいものの、発注側・受注側が連携しながら、金型レス工法を始めとするイノベーションの推進等を通じて更なる適正化に取り組む。

(発注側)

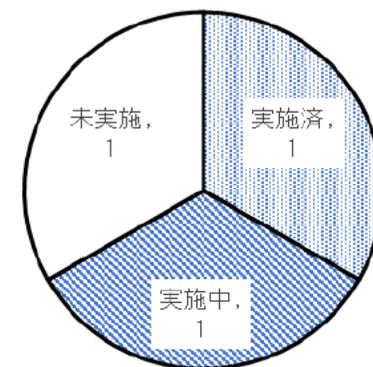
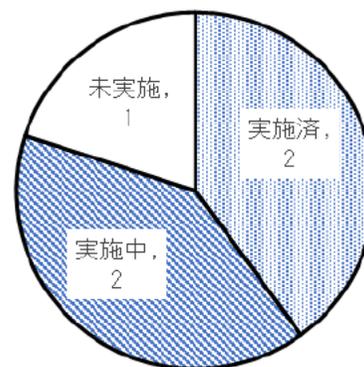
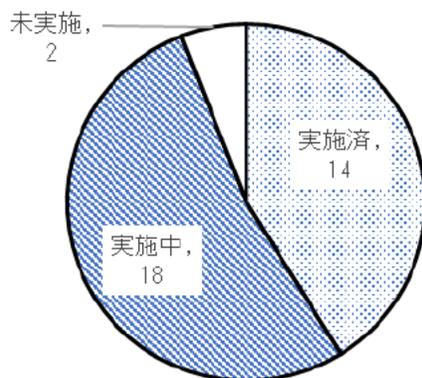
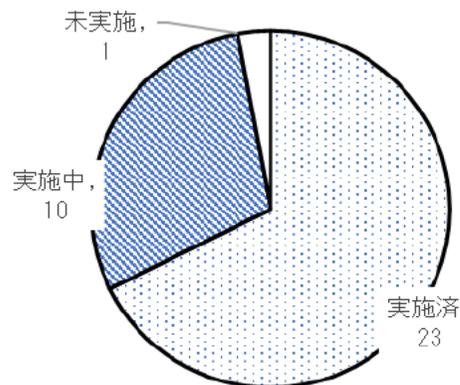
(受注側)

①必要な費用の記載 (社数)

②保管義務の記載 (社数)

①必要な費用の記載 (社数)

②保管義務の記載 (社数)



3. 2020年度フォローアップ調査結果と分析

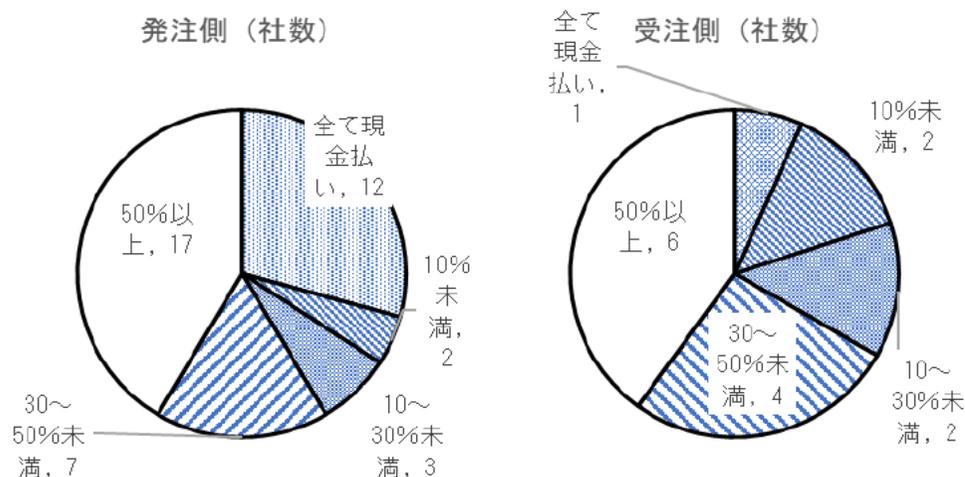
重点課題に対する取り組み ③ 下請代金の手形払い

設問 2 5 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

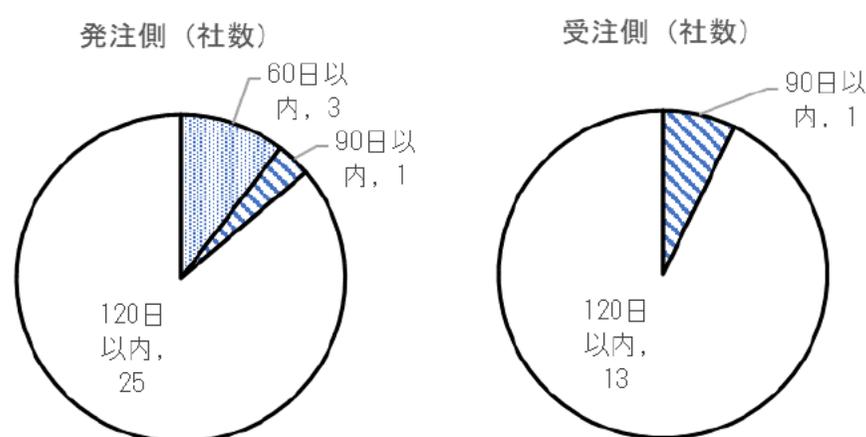
設問 2 7 下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。

- ・手形払いが過半を占め、手形サイトは120日が最多。
- ・産業機械は受注生産品が中心であり、引き渡しまでに半年～1年以上の期間を要する大型機械やプラント等が多いため、協力会社に対する現金払いを進めにくい面がある。

(下請代金の手形払いの割合)



(手形等のサイト)



4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- 会員企業数：151社
- 宣言企業数：14社
宣言企業内訳：
建設業2、鉄鋼業1、金属製品製造業1、はん用機械器具製造業1、
生産用機械器具製造業3、業務用機械器具製造業1、電気機械器具製造業3、
輸送用機械器具製造業1、その他の製造業1
- 割合：9.3%

【今後の取組】

- 会員各社への周知活動を継続して行う。

5. 今後の取組

【今後の取組】

- ・ 工業会では会員企業の新たな取組事例をとりまとめ、会員各社と情報共有を図っていく。

(取組事例)

- ✓ 引き取り申し入れのあった型はすべて回収している。
- ✓ 型の保管状況の再確認を開始した。
- ✓ 取引先へCSR取組に対するアンケートを実施中。最終的には取引選定の一指標にしたい。